



World Wildlife Fund

# 世界の自然を守る ①

— WWF の活動 —

藤原英司

本誌第五号において、われわれが野生生物保護基金日本委員会という団体を結成したことを報告した。この会は、スイスに本部をもつ世界野生生物基金 (The World Wildlife Fund—WWF) の主旨に賛同し、やがて WWF の日本支部に発展させる母体として形成されたものである。WWF 運動が、従来の自然保護運動ともっとも異なる点は、つぎの点である。

すなわち、自然保護を世界のあらゆる地域において実践する。今日各国に、民間人の手による自然保護団体はたくさんある。だが、WWF 運動に参加する民間人は、その視野を自国の内部だけに限っていない。つまり、世界中の人類と手をつなごうという自覚をもつ人びとである。そしてこの自覚に立つとき、世界の自然は、たとえそれが他国の領土に属するものであろうとも、人類の共有する自然として、われわれの大きな関心の的になってくる。

すなわち、各国がどのような政治情勢下であり、またどのような国際関係下にあっても、自然が破壊されるという事実が存する場合、その自然を守るために資金を支出しようというものである。したがって、WWF がその運動によって守ろうとする自然は、現在の国境を無視する。それゆえ、守ろうとする自然の存在する国に WWF を支援する人びとがいるか、あるいは、WWF の支部があるかどうかということは問題にされない。自然破壊の事実、あるいはその危険の予測だけが、資金を支出するか否かのきめてになる。

また、その対象とする「自然」もきわめて広範囲にわたる。動植物はもちろんのこと

あらゆる生命をもつもの、およびその生命を維持するために必要な自然環境が対象となる。したがって、土壌・海水・河川、そこに生育するバクテリアなど、およそ自然を形成するすべてのものが対象とされる。さらに自然破壊は今日、大部分が人間の手によってなされるという事実から、その人間の破壊力を減殺するために資金が使われる。これは主として、ある一定地域を保護区として買収し、人間の破壊力のおよばない独立区として存続させることによって行なわれる。

しかしつづいて、その独立区内における自然管理も重要なアフター・ケアとしてとりあげられる。すなわち、自然管理事業の助成である。さらにまた、その管理事業を効果的に推進させるため、人材の養成と啓蒙活動、さらに自然研究調査も急務であり、そのための教育・啓蒙および研究機関への投資も行なわれる。

いわば WWF 活動は、人類という巨大な集団が、自分達の属する地球という自然を、すべての生物の共存という立場に立つて見なおし、なんらかの形でその理想形態の実現へ近づかせようとするものであるということが出来る。人類がすべてひとつになり、世界国家を形成すべきであるという議論は、古来、よく耳にするところである。だが、歴史はつねに飛躍を許さず、今日、地球上ではいまだに人類が各地に割拠して、国家を形成している。だが、こうした現状から抜けだして世界国家の理想を、ひと足先に実現しつつあるのが WWF 運動であるといえる。

WWF は一九六一年に、スイスで結成された。つまり、まだきわめて歴史の浅い機関ではあるが、現在世界に十三の支部が存在して活発な活動を展開し、また、日本をふく



スイスのモルジュにあるWWF本部

む八カ国に支部設立の動きがある。そして本部が実際に活動を開始した一九六二年より一九七〇年二月までに、WWFによって実現された計画は総計三〇三件におよび、そのために支出された金額は邦貨に換算して約十八億八千万円に達する。

では、その計画とはどんなものだったのか、またどのような計画にいくらぐらい支出されたのかということ、今後、何回かに分けて具体的に紹介していきたいと思う。

紹介の順序は必ずしも計画が実行に移された順序にしたがわず、WWFの資料によって、わたしが毎回適当に選んでいくことにする。文中、計画番号とあるのは、WWFの計画ナンバーで、いずれも実行に移されたものである。また、使用した写真は、すべてWWF本部の提供によるものばかりである。なお、計画実現に使用された金額は英ポンドで示し、その邦貨換算額を便宜上、一ポンド千円として示した。

### アルバート国立公園

今日、世界において自然保護がもつとも活発、かつ大規模に行なわれているのはアフリカである。これにはいろいろ、それなりの理由がある。つまりアフリカでは、一八〇〇年代から一九〇〇年初頭にかけて、まだかなりの土地が原始状態で放置され、欧米で激しい自然破壊を行なった白人たちが、アフリカの自然を大規模に保存しようという動きを起こしたからである。白人たちはその夢を、自国の植民地や保護領の中で実現した。だが近年、アフリカの自然保護地には、深刻な悩みが発生しつつある。それは、各植民地のあい

つぐ独立である。独立した各民族運動の中には、自然保護地を白人支配の象徴と解し、それを破壊することによって民族的独立の気概を示そうとするものがある。

アフリカの中東部にあるアルバート国立公園でもつとも憂慮されたのは、コンゴ共和国独立に伴う同国立公園の破壊だった。このアルバート国立公園は、コンゴとウガンダおよびルアンダの境界地帯にあり、一九二九年に設立された。広さ八十万九千ヘクタールにおよび、その中にはセムリキの濃密な熱帯性森林からルエンゾリ氷河まで、広範囲な自然環境をふくんでいる。そして、ルツリ河流域とエドワード湖の南にひろがるサバナ地帯は、今日のアフリカでもつとも動物相の豊富なところとされている。

コンゴが独立したのは一九六〇年である。コンゴにはこのアルバート国立公園のほか、ガランバ国立公園があり、いずれも動物の保護・調査・研究になくてはならぬ場所とされて、欧米各国の識者に知られていた。WWFは一九六二年、具体的活動を開始するとともに、まずこのコンゴの由所ある国立公園を救おうと動きだした。そして同年、アルバート国立公園に対して三、五七一ポンド(三百五十七万一千円)を支出した。これは同公園の維持管理費、および器材購入のための諸費用として、独立後、間もないコンゴ政府の財政窮乏を、いくらかでも救おうとして支出されたものである。

だがその後、民族独立運動の激しさを知る人たちの不安はおさまらなかつた。せっかくの国立公園を管理できないのではないかという懸念がたえず、またその懸念に追い討ちをかけるように、アルバート国立公園が大部分破壊されたという噂が、ひんびんと西欧諸国にもたらされた。しかし、これらのニュースは、やがて一九六五年にいたってベルギーの生物学者・ウェルシュレン博士によってくつがえされた。同博士は、一九六一年までアルバート国立公園に関係していた人であるが、その後の調査によって、同公園がほとんど元のまま存続している事実をつきとめた。

そしてこの明るいニュースは、一九六六年にいたって全面的に確認された。すなわちこの年コンゴ政府の招きによって国際自然保護連合(IUCN)の国立公園調査団が現地へ赴き、ウェルシュレン博士の報告が事実であったことを確認したのである。

いっぽうWWFではこの公園に対し、今後も継続的な資金援助が必要であるとし、一九六四年には、すでに計画審査委員会において、今後の援助計画にアルバートおよびガランバ国立公園への資金および器材供給案を可決して、資金の集まるのを待っていた。



アフリカ・コンゴのガヒンガ山  
(標高3,000m、アルバート国立公園にある)

それから二年後の一九六六年、IUCNによる右のような吉報がもたらされ、同時にコンゴ政府のつぎのような声明もだされた。

「……わが国の国立公園はコンゴ共和国における自然の遺産として、われわれの手で保護しなければならぬ……この声明が西側関係者を狂喜させたことは、いうまでもない。これより先、アメリカでも、アルバート国立公園の学問的教育的価値を知る学者や関係者が、なんらかの形で少しでも同公園を援助しようとする動きがはじめていた。そしてアメリカ自然保護

協会(ACA)は、同公園に対し約千二百ドル相当の資金支出を決定し、これをナイロビのユネスコ支部へ持ちこんだ。

IUCNがコンゴから良いニュースをもち帰った年、WWF本部はユネスコのナイロビ支部から連絡を受けた。それは、アルバート国立公園へトラックを一台贈りたいが、その資金の半分はすでにアメリカのACAより得ているので、あとの半分の援助してもらえまいかというものだった。WWFではただちに緊急割当委員会を開き、あとの半分の四三一ポンド(四十三万一千円)の支出を決定した。これは一九六四年に可決されていた計画一八号のもとに支出され、ユネスコにトラックの購入が発令された。ユネスコではただちにフォードK八〇〇型ジーゼル・トラックを一台購入し、翌年ACAと両者によって、そのトラックはコンゴの国立公園協会へ贈呈された。

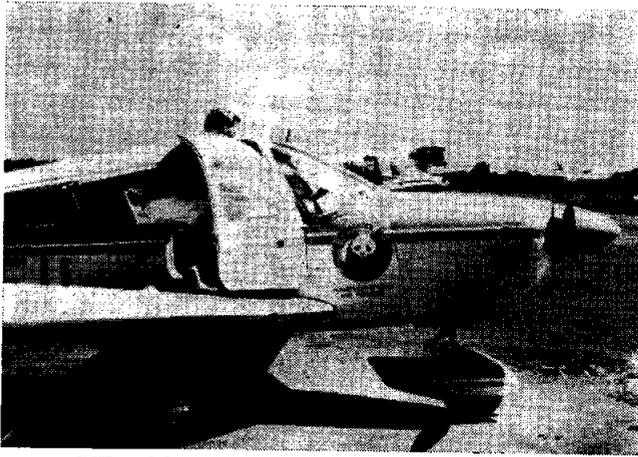
## カフエ国立公園

コンゴから少し南へくだったところに、ザンビア共和国がある。この国の南部にあるカフエ国立公園は、一九五〇年に設立された。北部に森林地帯がひろがり、南部にカラハリ砂漠の一部を擁する八千六百五十平方マイルにおよぶ、広大な国立公園である。アフリカの国立公園では、たいがい飛行機を備えている。これは地域が広いため、地上からの行動だけでは、どうしても管理がじゅうぶんに行なえないからである。

地上からの管理方法としては徒歩、騎馬、自動車などによるものがあるが、なにぶん自然を自然のままに残すということを建前としているため、山あり、河あり、森あり、砂漠ありというアフリカの国立公園では、細部に目がとどきかねる。それは、地上から近づきにくい場所も多々あるからである。それを補うために飛行機が使われるわけだがカフエ国立公園には飛行機がまったくなかった。

WWFの資金はすべて民間から寄付されるのであるが、その中には *unmarked donation* といって、使い道を指定して寄付してくるものがある。ロンドンのダルバートン・トラスとは、WWFイギリス支部に、カフエ国立公園用と指定して約二、五〇〇ポンド(二百五十万円)を寄贈した。カフエ国立公園ではそのころ、右のような事情からどうしても飛行機が必要だった。それには、もう少し資金が必要である。こうして動きだしたのが、ロンドンの動物保護協会(FPS)である。このFPSとWWFの間には、合同資金運用協定がある。この協定によって一九六六年、WWFは総額二、〇五〇ポンド(二百五十万円)の支出を決定し、ザンビア政府の資金とともにパイパー・チェロキー二三五-B型軽飛行機を購入し、カフエ国立公園へ贈呈した。

アフリカで使用される調査管理用の軽飛行機というのは、その用途に応じて、いくつかの必須条件がある。それはまず航空力学的にみて、さまざまな気流変化に耐えられるよう設計されたものでなくてはならない。さらに空から地上を広く見渡せるもので、三人から四人ぐらい乗れるものであることが必要となる。パイパー・チェロキー機は、この要求をすべて満たすものであった。だが飛行機があっても、それを操縦するパイロットがいなくては、なににもならない。この点については、ザンビア政府がパイロットのポストを野獣局内に新設し、政府要員として給料を払うということで解決した。



WWFよりカフエ国立公園へ寄贈されたパイパー・  
チェロキー 235-B型軽飛行機

カフエ国立公園に飛行機が配備されたことよって、もっとも打撃を受けたのは、この国立公園で暗躍していた密猟者の一群である。最近の密猟者は機動力をもち、取締りの裏をかいて暴威をたくましくする例が多いが、飛行機による空からのパトロールは、密猟者の発見に絶大な威力を発揮した。地上のパトロール隊と飛行機は、無電連絡をとりながら、密猟者を摘発し、またその他の怪しい人々の行動を迅速に規制するようになったのである。

飛行機の配備によってもたらされた利益は、ほかにも枚挙にいとまがない。たとえばそれまでカフエ国立公園では、動物の数がはつきりわからなかった。それが空中からの査察により、正確な口数調査が可能となり、異種の動物群間における力学関係が一挙につかめるようになった。また、植物分布の状況や動物の季節移動の実体を把握するとともに、国立公園に多大の被害をおよぼす野火、山火事の早期発見が可能となった。さらに、地上パトロールでは簡単に近づけない地域への物資の輸送や、動物の救助活動にいちじるしい機動力を発揮しはじめたのである。

### ムエカ大学

アフリカにおける自然管理はその管理機構を維持するための人材養成を無視して考えることはできない。だが、アフリカの国立公園の創世期には、現地の狩猟好きの白人が野獣管理局の吏員となって、ハンターがいつのまにか保護官になりすますというケースが多かった。その

部下になる土民も、密猟者が転

身して就任したりすることがずいぶんあったようである。これらはジョージ・アダムソンの「ブワナ・エルザ」や、デスモンド・バラディの「野生のガラヤカ」などに、かなりくわしく報告されている。だが、このような形で管理保護要員の調達は、今日以上に過去のものとなりつつある。

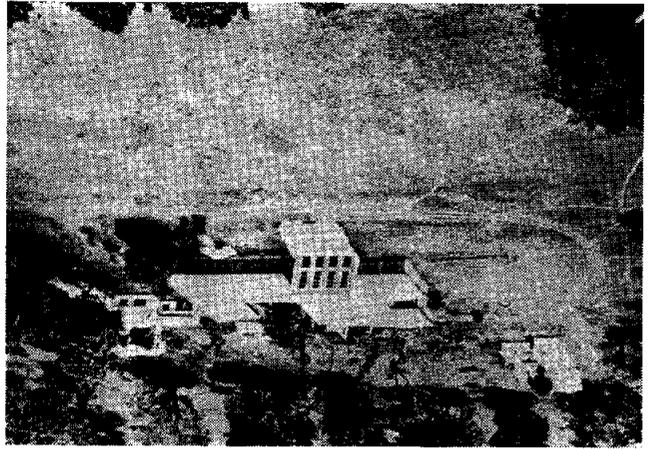
つまり、組織だった本格的な要員の養成が目ざされているわけであるが、その要望に沿って東アフリカ、タンガニカ湖のムエカに設立されたのが、アフリカ野生生物管理大学 (College of African Wildlife Management) で、通称ムエカ大学として知られる教育機関である。この大学は国立公園および、野獣局で採用するアフリカ人の上級職員を養成するためのもので、英語を話せるアフリカ人を対象としている。

この大学は一九六二年、タンザニア政府の手によって設立されたが、この大学の必要性を深く認識し、その設立について資金援助を最初に準備したのがWWFである。WWFでは当初、この計画に協力するために総額四、六七〇ポンド (四百六十七万円) の予算を計上した。だが、WWFでは一九六三年と六四年にかけて、二回に分けて総額五、三五六ポンド (五百三十五万六千円) にのぼる資金援助を行なった。これは当初の予定を大きく上廻るもので、WWFがこの種の教育機関にどれほど大きな期待をかけているかということがわかる。

ここで少し私見を加えさせていただくなら、わたしは自然保護にはもともと抜本的には、二つの方法しかないのではないかと考える。つまり、自然破壊の根源を形成する人口増大の抑圧と、それでも増え、かつ現存する人間から破壊力を奪うことである。前者について論ずるのはべつつの機会にゆずるとして、後者はもともと現実的であるとともに緊急を要する問題である。そしてそれを達成するのが自然保護思想の普及と徹底と、そのための教育機関の整備である。しかも、そのうちでもいちばん早くやらなければならないのが、現存する国立公園や、保護区を効果的に管理するための人材を養成する機関の設立である。WWFがムエカ大学に非常な熱意を示すのも、右のような事情を考慮していただければ納得できるであらう。

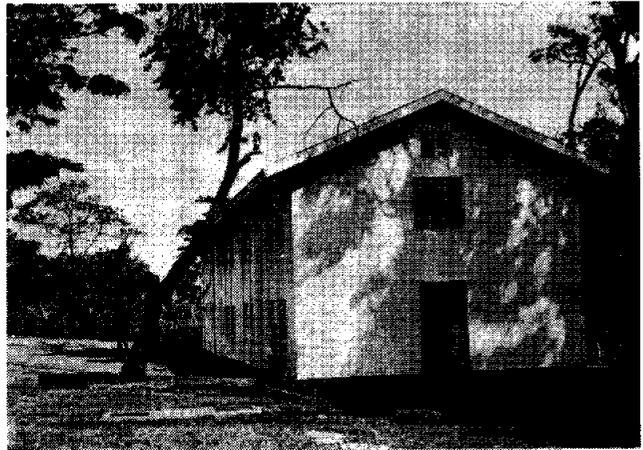
では、ここでムエカ大学がどんな教科コースをもっているか、その教育内容や教育年限、さらに立地条件はどんなものかということを見てみよう。

ムエカ大学は、北部タンザニアのモン市の北約十三キロにある。そのあたりにひろが



### アフリカ野生生物管理大学

通称・ムエカ大学といわれ、東アフリカのタンザニアにある。WWFの援助によって設立された。



### ムエカ大学の新しい寄宿舎

で、あくまでもアフリカという舞台での実地に役立つことが目ざされている。

入学者は最初、タンザニアの監視官候補生ないしは実習生であったが、のちにケニヤ、ウガンダ、ニヤサランドなど、主として英語を話すアフリカ人諸国から次第に人が集まり、その後も増加しつつある。

一九六五年には、この大学の拡充計画が国連の開発計画に正式にとりいれられた。WWF計画推進委員会では、一九五五年にムエカ大学に対し、引きつぎ援助を行なう案を可決した。それはこの大学に自動車を提供し、水道供給を実現するためのものであったが、一九六六年に一九ポンド(十七万九千円)の支出が決定された。これは器材購入、および新しい寄宿舎の建設にあてられた。

ムエカ大学の開設は、人類による自然管理推進に礎石を置く重大な意義をもち、WWFでは今後もこの計画の拡充に大きな関心を寄せている。なお、この大学に似た性質のものとしては、カメルーンのガラアに野生生物専門家養成所(The Training School of Wildlife Specialists)がある。これは、フランス語を話すアフリカ人を対象としたものである。ムエカ大学へのWWFの援助は、主としてWWFのアメリカ支部およびアメリカのワシントンにあるアフリカ野生生物統轄基金(AWLF)のきも入りによって推進された。だがWWFのドイツ支部は、右のカメルーンの養成所に多大の関心を抱き、支部から別個に約一七三ポンド(十七万三千円)を寄附した。一九六七年のことである。そしてこれは、同養成所の運営費に使用された。

§

今回ここに紹介したのは、アフリカのものばかりである。WWFの援助はアフリカがもっとも多いが、むしろアフリカだけが自然ではない。次回はWWFがアジア地域に対してどのような活動を行なったかを、みることにしよう。

(著述家・野生生物保護基金日本委員会常任理事)

るキリマンジャロ山の南側のゆるやかな斜面にあり、東アフリカのうちでも、とくに美しい風景で知られている地方である。教育年限は二年間の免許コース(Diploma Course)と、一年間の修了生コース(Certificate Course)の他に、もっと短期の研修コース(Refresher Course)がある。免許コースは上級監視官(Senior Warden)養成用のもので、修了生コースと研修コースは中級監視官、および助手養成用である。免許コースが先にはじまり、一九六三年六月に開始された。そして修了生コースが実際に動きだしたのは一九六五年である。

教育内容は教室講義と実習および実験に分かれ、講義の内容は自然管理、保護、生態学、法律、機械部門などについて行なわれ、実習および実験は、実験室における各種実験と野外実習が課される。そして、これらの教科全体に共通していることは、それがアフリカにおける自然管理という特殊状況に応じるようカリキュラムが組まれていること